



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社
コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉之原 祥二
(氏名) 石井 潔
配当支払開始予定日

TEL 084-954-3330
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,511	2.7	△21	—	140	14.3	△290	—
26年3月期	9,264	0.3	0	△99.2	123	△60.7	91	△46.4

(注) 包括利益 27年3月期 35百万円 (△82.1%) 26年3月期 195百万円 (△47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△36.14	—	△3.2	1.1	△0.2
26年3月期	11.43	—	1.0	1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,508	9,005	72.0	1,120.94
26年3月期	12,647	9,030	71.4	1,124.05

(参考) 自己資本 27年3月期 9,005百万円 26年3月期 9,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	149	200	△88	1,715
26年3月期	457	△549	292	1,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	65.6	0.7
27年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	—	0.7
28年3月期(予想)	—	2.50	—	5.00	7.50	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	3.0	320	—	380	170.3	240	—	29.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,625,000 株	26年3月期	8,625,000 株
27年3月期	591,460 株	26年3月期	591,104 株
27年3月期	8,033,688 株	26年3月期	8,034,032 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,866	4.1	147	87.4	270	56.3	174	39.3
26年3月期	6,593	4.8	78	26.5	172	△4.8	125	16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.78	—
26年3月期	15.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,054	80.5	8,897	80.5	8,897	80.5	1,107.60	
26年3月期	10,828	79.1	8,564	79.1	8,564	79.1	1,066.07	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,897百万円 26年3月期 8,564百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

個別業績の概要における個別経営成績は、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の営業利益は前年開示値より34百万円増加しておりますが、経常利益、当期純利益は変わっておりません。

これは当社が子会社より収受している受入給与負担金を、従来は営業外収益として処理しておりましたが、金額の重要性が増したことから、取引の実態を反映し営業損益の適正化を図るため、当事業年度より人件費の戻しとして販売費及び一般管理費から直接控除する方法に変更したことによるものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策により円安、株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格の急激な下落やそれに伴うロシア経済の悪化、中国経済の成長鈍化、ギリシャの債務危機の再燃など、今後の世界経済の先行きに関する不透明感が強くなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原燃料価格の高止まりによる収益圧迫や、海外品との競合、また、エレクトロニクス業界の需要の伸び悩みなど、引続き厳しい経営環境となっております。

このような環境下、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外での新しい市場の開拓に積極的に取り組んでまいりましたが、当期は連結子会社における大型受託開発品の開発中止が影響し、売上高は前期比で増加したものの、営業利益面では厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,511百万円（前期比+247百万円、2.7%増）、営業損失は21百万円（前期は営業利益0百万円）、経常利益は140百万円（前期比+17百万円、14.3%増）となりました。また、連結子会社において収益性の低下がみられた設備等について当該固定資産の帳簿価額を減損したため、減損損失297百万円を特別損失として計上いたしました。同時に連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、連結子会社計上の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上いたしました。その結果、当期純損失は290百万円（前期は当期純利益91百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料や機能材料関連製品が液晶テレビやパソコン、携帯移動端末などの需要が底を打ったことから、当社製品におきましても売上が上向きとなりました。

医薬関連製品は需要が安定しているため経済環境に左右されることなく、売上は安定的に推移しております。

また、新製品の開発や新しいマーケットの開拓において、ヨウ素製品の海外展開や新規電子材料などの開発に取り組んでおり、一部新たな市場と顧客とを開拓することができましたが、これらの売上への本格的貢献は次年度を待つことになりました。

その結果、一部大型受託開発品の中止が発生したものの、売上高は5,106百万円（前期比+203百万円、4.1%増）、セグメント利益は362百万円（同+85百万円、31.0%増）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、円安効果により、直接または間接的な海外販売が回復傾向にあります。また、IT産業関連製品やデジタル家電製品に使用される高機能プラスチック用の難燃剤などの需要が底を打ったことと、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が引き続き堅調となったことから、売上は安定的に推移いたしました。

その結果、売上高は3,227百万円（前期比+13百万円、0.4%増）、セグメント利益は234百万円（同△49百万円、17.4%減）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原材料はほとんどが国内販売のため、需要は安定的に推移しておりますが、主要顧客の稼働、在庫調整が行われたため一部販売に影響がでました。また、試薬、食品分野は安定的に推移いたしました。

さらに、新たな取組みをしている固定化抗菌剤では、様々な用途に対して多面的な市場開拓に取り組んでおります。衣料製品向け分野などでは着実な成果につながっており、売上高に貢献できるようになりました。

その結果、売上高は1,177百万円（前期比+29百万円、2.6%増）、セグメント利益は109百万円（同△9百万円、8.0%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境をうけて、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。各事業において当社グループの強みを活用した事業展開を推進してまいりたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高9,800百万円（前期比3.0%増）、連結営業利益320百万円（前年は210百万円の連結営業損失）、連結経常利益380百万円（前期比170.3%増）、連結当期純利益240百万円（前年は290百万円の連結当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。主な要因は、連結子会社における繰延税金資産が減少したことによるものです。

負債総額は3,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の減少によるものです。

また、純資産につきましては9,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定は増加したものの、減損損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、当連結会計年度末には、1,715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は149百万円（前年は457百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産が増加し、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は200百万円（前年は549百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び有形固定資産の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年は292百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	73.1	71.4	72.0
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	25.6	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	3.2	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.6	24.1	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより年間の配当金は、1株当たり7円50銭（内2円50銭を中間配当として実施済）となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資が出来るよう備えてまいる所存であります。なお、次期の1株当たり配当金は年間で7円50銭（中間配当金2円50銭、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料および情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況に影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループが厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での引下げ圧力、あるいは競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などにより調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の影響を受けます。国際情勢次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足となった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループは随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料価格の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、革新的な新製品の登場など技術が急速に変化、進歩しております。当社グループの成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。当社グループは、新製品および新技術の研究開発、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや製品開発、技術開発の遅れなどによりそれらが開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制など

当社グループの事業遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令などの規制があります。また、環境問題に対する各種規制はさらに強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期しない欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下や問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常のおよび定期的な設備の点検・保守・労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業および安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、製造設備あるいは工場周辺地域に重大な被害が生じた場合には、設備補修、被害補償などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社2社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

マナック（南京）化工新材料有限公司は、ファインケミカル製品の製造を目的として設立され、現在稼働に向け鋭意準備中であります。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

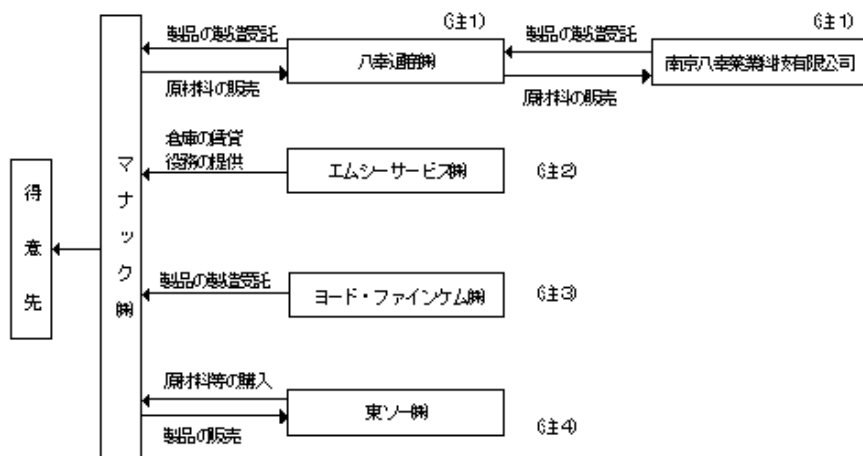
電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容〕
 各種化学薬品の製造及び販売
 (注1) 連結子会社
 (注2) 非連結子会社
 (注3) 持分法非適用関連会社
 (注4) 関連当事者 (主要株主)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する」の企業理念の下、電子・情報・医療といった先端技術産業が求めるニーズ機能を、化学技術を基にして、単に化学品を受託製造するのではなく、それらに関連した情報を組み合わせることにより、オリジナリティーのある製品を提供し、世界への貢献を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益を重視し、総資産経常利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、当社グループでは、7%以上を中期的な目標としております。研究開発型企業として、高収益体質の企業を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少、原油価格の高騰、環境コストの上昇など厳しい状況が引続いております。

こうした中で、当社グループはグローバル市場における勝ち組を目指す強い企業体質構築に向けた取組みが必要と考えており、基本的な事業の方向性は以下のとおりであります。

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、高度なニーズ・潜在的なニーズに対応できる研究開発型モノづくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

③ 海外展開

平成24年度より「海外企画開発室」を新設し、同部門が中心となり、グループ全体で積極的に海外市場の開拓に取り組んでおります。

また、中国の南京化学工業園區に、マナック（南京）化工新材料有限公司の工場建設準備を進めております。グローバル・マナックの拠点となる新工場を武器としてアジアをはじめとしたグローバル市場へ積極的にチャレンジしてまいります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外で新しい市場の開拓に積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウンなど企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、市場開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度におきまして、当社の連結子会社の固定資産の減損及び繰延税金資産の取崩しを実施いたしました。これは当社の連結子会社の収益性低下に鑑みての処置であり、当該連結子会社の業績回復を喫緊の課題として取り組んでまいります。

また、平成26年6月6日に、中国現地法人であるマナック（南京）化工新材料有限公司の営業許可証を中国当局より取得いたしました。ファインケミカル製品製造機能の更なる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとしており、今後、稼働に向けて取り組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めるとともに、安全操業、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,006	2,322,548
受取手形及び売掛金	2,721,880	※4 2,800,459
有価証券	128,445	276,989
金銭の信託	1,200,000	—
商品及び製品	1,007,765	989,213
仕掛品	394,904	486,991
原材料及び貯蔵品	410,135	415,914
繰延税金資産	102,401	73,247
その他	139,148	139,769
貸倒引当金	△2,420	△2,573
流動資産合計	7,759,268	7,502,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,043,215	910,296
機械装置及び運搬具（純額）	631,464	578,243
土地	※2 1,138,740	743,918
建設仮勘定	27,666	31,919
その他（純額）	153,972	130,923
有形固定資産合計	※3 2,995,059	※3 2,395,301
無形固定資産	2,719	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,565,167	※1 2,303,655
関係会社長期貸付金	108,700	108,100
その他	217,083	196,851
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,890,350	2,608,007
固定資産合計	4,888,129	5,005,986
資産合計	12,647,397	12,508,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,675	1,077,484
短期借入金	※2 923,105	927,265
未払法人税等	33,799	61,851
賞与引当金	93,401	118,281
その他	535,038	487,746
流動負債合計	2,817,020	2,672,629
固定負債		
長期借入金	538,835	506,977
繰延税金負債	58,357	164,499
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	147,963	104,587
固定負債合計	799,885	830,793
負債合計	3,616,905	3,503,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,286,843	4,936,232
自己株式	△243,859	△244,022
株主資本合計	8,748,334	8,397,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,081	402,067
為替換算調整勘定	98,076	205,497
その他の包括利益累計額合計	282,158	607,565
純資産合計	9,030,492	9,005,124
負債純資産合計	12,647,397	12,508,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,264,587	9,511,798
売上原価	※1,※3 7,716,819	※1,※3 7,997,402
売上総利益	1,547,768	1,514,395
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,547,397	※2,※3 1,535,969
営業利益又は営業損失(△)	370	△21,573
営業外収益		
受取利息	7,983	14,707
受取配当金	35,629	49,507
為替差益	32,789	54,610
受取ロイヤリティー	21,050	9,360
負ののれん償却額	40,542	—
その他	31,485	60,299
営業外収益合計	169,480	188,485
営業外費用		
支払利息	19,015	18,457
デリバティブ評価損	22,450	490
その他	5,365	7,403
営業外費用合計	46,832	26,351
経常利益	123,018	140,559
特別利益		
投資有価証券売却益	25,506	28,262
固定資産売却益	※4 245	※4 853
受取保険金	※6 72,005	—
特別利益合計	97,756	29,115
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,317	※5 4,647
固定資産売却損	—	24,090
投資有価証券評価損	—	6,370
減損損失	—	297,807
災害による損失	※7 76,448	—
その他	—	1,156
特別損失合計	79,766	334,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,009	△164,396
法人税、住民税及び事業税	37,785	79,110
法人税等調整額	11,411	46,851
法人税等合計	49,196	125,961
当期純利益又は当期純損失(△)	91,812	△290,358

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	91,812	△290,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,284	217,986
繰延ヘッジ損益	△3,994	—
為替換算調整勘定	59,202	107,420
その他の包括利益合計	※1,※2 103,491	※1,※2 325,406
包括利益	195,304	35,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,304	35,408
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,255,287	△243,705	8,716,931
当期変動額					
剰余金の配当			△60,256		△60,256
当期純損失(△)			91,812		91,812
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,556	△153	31,402
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,286,843	△243,859	8,748,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,797	3,994	38,874	178,666	8,895,598
当期変動額					
剰余金の配当					△60,256
当期純損失(△)					91,812
自己株式の取得					△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,284	△3,994	59,202	103,491	103,491
当期変動額合計	48,284	△3,994	59,202	103,491	134,894
当期末残高	184,081	—	98,076	282,158	9,030,492

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,286,843	△243,859	8,748,334
当期変動額					
剰余金の配当			△60,253		△60,253
当期純損失（△）			△290,358		△290,358
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△350,611	△163	△350,774
当期末残高	1,757,500	1,947,850	4,936,232	△244,022	8,397,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,081	－	98,076	282,158	9,030,492
当期変動額					
剰余金の配当					△60,253
当期純損失（△）					△290,358
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,986	－	107,420	325,406	325,406
当期変動額合計	217,986	－	107,420	325,406	△25,367
当期末残高	402,067	－	205,497	607,565	9,005,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	141,009	△164,396
減価償却費	293,389	324,937
減損損失	—	297,807
災害損失	76,448	—
負ののれん償却額	△40,542	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,756	24,880
受取利息及び受取配当金	△43,613	△64,215
支払利息	19,015	18,457
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,506	△28,262
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,370
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,072	28,737
売上債権の増減額(△は増加)	141,630	△77,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,041	△46,376
仕入債務の増減額(△は減少)	8,706	△155,621
その他	△182,842	△8,022
小計	470,053	156,681
災害損失の支払額	△5,419	—
利息及び配当金の受取額	41,412	62,701
利息の支払額	△19,018	△18,457
法人税等の支払額	△29,333	△51,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,693	149,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△914,600	△734,530
定期預金の払戻による収入	614,060	864,620
有価証券の取得による支出	△10,000	△150,000
有価証券の売却による収入	10,000	110,000
金銭の信託の取得による支出	△1,400,000	△300,000
金銭の信託の解約による収入	1,400,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△108,334	△415,919
有形固定資産の売却による収入	259	345,042
投資有価証券の取得による支出	△500,650	△876,493
投資有価証券の売却による収入	359,260	357,325
長期貸付金の回収による収入	650	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,356	200,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116,174	77,504
長期借入れによる収入	650,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△181,102	△265,202
自己株式の取得による支出	△153	△163
配当金の支払額	△60,256	△60,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,313	△88,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,438	33,308
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,088	295,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,448	1,419,537
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,419,537	※ 1,715,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

マナック(南京)化工新材料有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エムシーサービス株式会社及びマナック(南京)化工新材料有限公司)及び関連会社(ヨード・ファインケム株式会社)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月次総平均法(ただし、貯蔵品は最終仕入原価法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…売掛金・買掛金、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

また、特例処理による金利スワップについても、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	96,050千円	406,750千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	64,670千円	－千円
土地	126,089	－
計	190,759	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,380千円	－千円
長期借入金	－	－
計	3,380	－

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	11,444,528千円	11,673,435千円

※4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	－千円	25,686千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	38,524千円	78,939千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	183,073千円	179,907千円
給料及び賞与	412,991	415,934
賞与引当金繰入額	33,026	42,198
確定拠出年金掛金	13,634	14,138
運搬費	119,265	115,405

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	341,035千円	233,426千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	245千円	853千円
計	245	853

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	669千円	2,118千円
機械装置及び運搬具	2,489	1,482
その他	159	1,046
計	3,317	4,647

※6 受取保険金の内容は、当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場における災害による損失に係るものであります。

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産の滅失損	6,075千円	－千円
棚卸資産の滅失損	39,416	－
原状回復費用等	5,419	－
その他	25,536	－
計	76,448	－

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	590	0	—	591
合計	590	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,657,006千円	2,322,548千円
金銭の信託勘定	1,200,000	—
有価証券勘定	128,445	50,000
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△1,565,914	△657,379
現金及び現金同等物	1,419,537	1,715,169

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	—	9,264,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	—	9,264,587
セグメント利益	277,120	283,954	118,830	679,906	△679,535	370
セグメント資産	4,372,101	2,377,509	668,704	7,418,315	5,229,082	12,647,397
その他の項目						
減価償却費	129,272	80,309	7,899	217,482	75,906	293,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,605	115,519	2,780	236,904	23,982	260,886

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,526	3,227,843	1,177,427	9,511,798	—	9,511,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,106,526	3,227,843	1,177,427	9,511,798	—	9,511,798
セグメント利益	361,438	234,410	109,308	705,157	△726,731	△21,573
セグメント資産	4,368,286	2,298,532	603,021	7,269,840	5,238,706	12,508,547
その他の項目						
減価償却費	146,521	92,112	7,612	246,247	78,690	324,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,346	116,596	2,800	273,742	42,235	315,977

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	679,906	705,157
全社費用(注)	△679,535	△726,731
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	370	△21,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,418,315	7,269,840
全社資産(注)	5,229,082	5,238,706
連結財務諸表の資産合計	12,647,397	12,508,547

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	217,482	246,247	75,906	78,690	293,389	324,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,904	273,742	23,982	42,235	260,886	315,977

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円05銭	1,120円94銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	11円43銭	△36円14銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	91,812	△290,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円)	91,812	△290,358
期中平均株式数 (株)	8,034,032	8,033,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 日野 智章

③ 退任予定日

平成27年6月24日